



UNDER EMBARGO UNTIL 03.30 GMT, THURSDAY, 18 APRIL 2013

2013年4月18日（木）グリニッジ標準時 03:30 解禁

報告概要

包括的で持続可能な開発のための先を見通したマクロ経済政策

アジア太平洋地域開発途上国の経済成長率は2012年、ユーロ圏が二番底に陥り米国経済の回復が緩慢であったことから5.6%に減速した。2013年には6%へと若干の上向きが予想されるが、この数字は2010～2011年の平均7.8%や、危機前に当たる2002～2007年の平均8.6%をなお下回る。より重要なことは、この地域の経済成長が主要な開発目標の達成にどこまで寄与しているかが依然として不明瞭だということである。

貧困削減が大きく進んだとは言え、この地域では8億を超える人々が1日1.25ドル未満の収入で必死に生き延びているという状態である。この数字は世界全体の貧困人口の3分の2近くに相当する。特に、人口の最も多い国々を含む多くの国では、1990年代以降、所得が急増し、同時に所得格差も拡大した。加えて、資源消費型の経済成長によって温室効果ガスの放出が加速し、商品価格の変動ショックに対して国がますます脆弱になり、さらには森林被覆、漁場、淡水などといった天然資源の乱開発が進んだ。

さらに、急成長の真ただ中で経済が一層不安定になった。この地域では、10億を超える労働者が低賃金、扶助なし、雇用保障なし、労働者の基本的権利をむしろ過酷な労働条件などで特徴付けられる不安定な雇用環境に置かれている。9億を超える人々が収入1.25～2ドル/日という極貧一歩手前の暮らしをしており、社会による総合的保護を受けられないため、わずかなショックや個人的不運があれば極貧状態に転落してしまうというリスクにさらされている。

食料安全保障もアジア太平洋地域の大きな問題であり、5億6,300万人が栄養不良状態にあると推定される。経済面の不安定性と脆弱性を増幅するものとして、ますます凶暴になっていく自然災害があり、これには気候変動と環境劣化が関係していると多くの人が考えて

いる。特に、1970年から2010年にかけて、毎年洪水に襲われるアジアの平均人口は2,950万人から6,380万人へと倍以上に増加し、サイクロン多発地域の人口は7,180万人から1億2,070万人に増加した。要するに、この地域は急速な経済成長を遂げたにもかかわらず、多くの人々が今なおきわめて脆弱で不安定な境遇に置かれているということである。経済成長は十分に包括的ではなく、仕事と生活がより安定的になっているわけでもない。むしろ、成長は概ね雇用なき成長、つまり正規部門でのまともな生産的雇用が相応に増加しない成長である。その結果、暮らしの一層の不安定化と、所得、資産、富を含む機会や成果の格差拡大が進み、また両者が互いに増幅し合っている。

ただし、こうした趨勢は不可避的なものではない。第3章に詳しく記したが、アジア太平洋地域の中でも経済的に成功した国々の歴史的経験によると、急速な経済成長は前進する機会を多くの人々に普及させることと両立しないわけではない。人々の生活の復元力を強化し、開発プロセスを包括的なものにするのは可能であり、アジア太平洋地域の2015年以降の開発アジェンダにおいて優先事項とすべきものである。今回の調査は、マクロ経済政策、特に財政政策がこの優先事項を達成する上で有益な役割を果たしうることを、また果たすべきであることを示している。

開発を包括的で持続可能なものにするのは成長の支援材料になりうる

包括的で持続可能な開発は、域内総需要を刺激することによって、幅広い基盤に立った経済成長を支えるために役立つのであり、そこでは貿易を通じた域内の有益な波及効果が期待できる。今回の調査では、中国が経済のバランスを調整し、貧困層にもっと目を向けた消費主導型の開発パターンを目指せば、域内の他の諸国からの輸出を2013～2015年に130億ドル拡大させる、つまり、域内の輸出成長率を追加的に0.5ポイント押し上げることが可能であると見積もられている。

最低賃金の制定は、所得格差拡大への対策と総需要の下支えの両方に寄与しうるもう1つの政策である。調査結果によると、慎重に設計し調整措置によって補完すれば、最低賃金政策は企業に悪影響を及ぼすことなく労働者の生産性と所得を向上させ、長期の雇用見通しを改善する。例えば、タイにおける最近の最低賃金引き上げは、それを行わないベースライン・シナリオと比較して、2015年までに雇用成長率を0.6ポイント、実質GDP成長率を0.7ポイントそれぞれ押し上げると見込まれる。

開発プロセスを包括的で持続可能なものにするには、需要側の政策と並んで供給側の政策を実行し、エネルギー不足や不十分なインフラなどといった成長に対する構造的障害を取り除くことが必要である。成長の炭素集約度の低減を狙った供給側の政策を実行することによって、経済活動が天然資源や商品価格に及ぼす悪影響を最小化することも必要である。農業部門は、食料を生産し貧困層の大半を占める域内労働人口の約60%に雇用機会を提供

するという基本的役割を担っている。人口増大と異常気象の頻繁化、深刻化が突き付ける挑戦を考えた場合にはなおさらのこと、数十年にわたり無視されてきたこの部門は格別の注意を払うに値する。

包括的で持続可能な開発に向けた、需要と供給の両面にわたる政策を実施できるかどうかは、加盟各国が経済と社会の重要分野に公的支出を配分し、民間投資にとって有利な環境をつくり出すことができるかどうか、ということに概ね左右される。これは、安定化ニーズと開発ニーズをバランスさせる、広い基盤に立ち将来を見通したマクロ経済政策を必要とする。

マクロ経済政策の役割

1980年代初頭以来支配的であったマクロ経済政策のパラダイムは、インフレをきわめて低い1桁レベルに維持し、基礎的財政収支を黒字にするか赤字の対GDP比を極力低く抑えるという、狭い意味での安定化を強調したものであった。開発途上国では、そうした安定化目標と広範な開発目標をバランスさせるということが頻繁に行われてきた。重要分野の公共投資や教育・医療の支出を削るなど、開発を犠牲にしてこれらの目標を達成した国が多数ある。ユーロ圏の債務国も、失業率の上昇を含む膨大な経済的・社会的犠牲を払いながら緊縮財政を優先している。

インフレ率と財政収支を規制の下にとどめることはマクロ経済政策の重要な目標であるが、重要な開発目標を軽視するならば経済の長期見通しが大きく損なわれかねない。きわめて不安定な経済、大きな開発格差、大幅に不足するインフラ、環境への持続不可能な影響、といった状況下にあるアジア太平洋地域が広範囲の開発課題を抱えていることを考えれば、安定化と、マクロ経済政策が開発のために果たすべき役割の間のバランスを改善しなければならぬことは明らかである。

このためには、財政政策や金融政策を設計し実施する方法と、公的負債やインフレについての問題の捉え方を変える必要があるかもしれない。特に、以前の報告書で主張されたとおり、財政赤字や公的負債の総額よりも公的支出の質と構成内容を重視しなければならない。今回の報告書は、域内の復元力を強化し特定の国々の包括性を高める一連の政策を実行するために、どれだけの公共投資が必要かを見積もることによって、このテーマをさらに深く検討する。これらの政策は、年間特定日数（100日）の雇用保障、教育・医療での基本的社会事業、高齢者と障害者のための所得保障、すべての人のためのエネルギー確保を2030年までに実現することを含む。

これらの政策は、持続可能な開発を促進し、持続的、包括的、公平な経済成長を実現することができるという理由で、先を見通したマクロ経済政策の例である。先を見通したマク

ロ経済政策の重要性は、2012年6月20～22日にリオデジャネイロ（ブラジル）で開催された「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」の成果文書をはじめとする国連の主要文書において認められている。今回の報告書が、アジア太平洋地域における包括的で持続可能な開発の目標を実現する方法をめぐる政策協議に寄与することが期待される。

2013年の見通し

上述のとおり、アジア太平洋地域開発途上国の経済成長率は2012年の5.6%から2013年の6%へと、若干の上昇を見せるであろう。これは、米国の平均以下ではあるが着実な成長と主要な新興経済国での限定的景気回復によって、世界需要が上向くと予想されるからである。域内の2大国、中国とインドは2012年の減速から多少回復すると見込まれる。中国の成長率は2012年の7.8%から2013年の8%へと小幅ながら上昇し、インドの成長率は2012年の5%という比較的低い数字から回復し、2013年には6.4%になる見通しである。世界貿易は多少の改善が見られ、韓国（2012年の2%から2013年の2.3%へ）、香港（同1.4%から3.5%へ）、シンガポール（同1.3%から3%へ）などといった輸出主導型の国々の成長を支えると期待される。

北アジアと中央アジアは、世界エネルギー価格の上昇とロシア連邦の成長維持（2012年の3.4%から2013年の3.6%へ）による恩恵を受けるため、安定的成長を続ける可能性が高い。南アジアと南西アジアでは、インドに加え4カ国、つまりアフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、スリランカが2013年には6%以上の成長を達成する見通しである。これと対照的に、太平洋島嶼開発途上経済の大半は2013年、成長率の低下を経験することが予想される。例えば、パプアニューギニアの成長率は、大規模な液化天然ガス建設プロジェクトが段階的に縮小する結果、2012年の9.2%から2013年の4%に低下すると見込まれる。

包括的で持続可能な開発への投資

今回の報告書は、説明のための例として、アジア太平洋地域の10カ国、つまりバングラデシュ、中国、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ロシア連邦、タイ、トルコでは、包括的で持続可能な開発を促進する政策パッケージを公共投資によって実行する必要があると見積もっている。このパッケージは次の6つの要素を含んでいる。

- 非正規部門の全参加者を対象にした、国の貧困ラインに相当する給付金を支払う、年間100日間の雇用保障プログラム。
- 65歳以上の人すべてを対象にした、一律給付型、非拠出制の、国の貧困ラインに相当する年金。
- 15～65歳のすべての障害者に、国の貧困ラインに相当する給付金を給付。
- GDPに対する公的医療支出の割合を2030年までに5%に拡大。
- 2020年までに初等教育を、2030年までに中等教育を、すべての人に提供。

- 2030年までにエネルギーの3つの目標を達成:(i) 近代的エネルギー設備へのアクセスをすべての人に提供、(ii) エネルギー効率の総合的向上を倍に加速、(iii) 全体的エネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を倍に拡大。

この政策パッケージの実行に要する投資総額は国ごとに異なるが、対GDP比で見ると2020年までに平均5.8%、2030年までに平均8.2%となる。2020~2030年の増加は大半が医療支出によるものであり、これは65歳以上の人口割合が拡大して2030年まで医療支出が次第に増加する(年金も同様)と想定されるためである。中国の場合、政策パッケージのコストの対GDP比は2020年に3.3%に、2030年までに5.2%に達すると見込まれる。インド、インドネシア、マレーシア、ロシア連邦、タイ、トルコ、ベトナムなど他の諸国では、この比率は4.7%から9.8%までの様々な値をとると予想される。これらの金額は少額とは言えないものの、調達可能な範囲である。この地域は一般に税収の対GDP比が低いため、課税基盤の拡大、税構造の一層の累進化、税務行政の効率向上、租税回避地に対する規制強化などといった対策により必要資金の調達は可能であろう。フィジー(13%)とバングラデシュ(22%)だけは、対GDP比が2030年までに10%を超えると見込まれる。これは、小さな島から成る開発途上国や後発開発途上国のような特殊なニーズを抱えた国々では、開発パートナーから巨額の外部支援を得て国内資源の動員を補完しなければならないためである。

さらに、長期のマクロ経済シミュレーションは、財政面の持続可能性と物価の安定を同時に維持しつつも、包括的で持続可能な開発を追求することが政府にとって可能であることを示している。これは、経済成長、社会の発展、および環境面の持続可能性の間に必ずしもトレードオフの関係があるわけではないことを示唆している。持続可能な開発の3本柱は互いに支え合い強化し合うことが可能であり、したがって「成長第一」のパラダイムには疑問の余地がある。

これは非常に勇気付けられることである。2010年のミレニアム開発目標(MDGs)サミットで世界のリーダーによって認められ、2012年のリオ+20会議で再確認された、人間と地球の両方にプラスの開発を目指して、広い基盤に立ち将来を見通したマクロ経済政策を再考し採用することの重要性を証明している。

* * * * *

日本語訳：国連広報センター(UNIC)